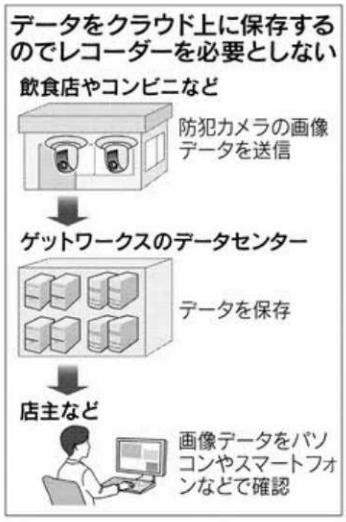
防犯カメラもクラウドで

ゲットワークス

記録レコーダー不要

初期・保守費用を抑制

IT（情報技術）ベンチャーのゲットワークス（さいたま市、天野純社長）は20日、クラウド型の防犯カメラシステムの販売を始める。従来一般的だったシステムと違い、画像を記録するレコーダーが必要ない。初期費用が半額以下になるほか、保守費用も抑えられる。ネット環境を生かした安価なシステムとして普及を目指す。



開発したのは「クラウド型カメラシステム」。カメラで撮影した画像をインターネットを通して同社が持つサーバーで保管する。クラウド上にデータを保管するため、店舗には画像記録用のレコーダーが必要ない。利用者はパソコンやスマートフォン（高機能携帯電話＝スマホ）の閲覧ソフトを通して、遠隔地でも保存画像を見たり操作できたりする。

防犯カメラの画像はパソコンのほかタブレットなどでも確認できる

料金は1店舗に3台のカメラを設置した場合、初期費用が約40万円。画像を1分ごとに保存し、500ギガ（ギガは10億）バイトのサーバーを使うと使用料が月5000円。カメラの保守費用を含め運転費用は月8000円になる。同条件でレコーダー付きシステムを設置すると初期費用が90万円、保守費用が月9000円ほどかかっていた。

画像を保存する頻度は利用者の要望に合わせて変更できる。頻度や解像度によって必要となるサーバーのメモリー量が変わり、料金が異なる。

ゲットワークスはレンタルサーバー事業などを手掛ける。画像データは同社のさいたま市や大阪市などにあるデータセンターで保存する。自社サーバーを利用することで運用費用を低く抑え、需要を取り込みたい考え。

カメラの設置や保守は提携する防犯カメラやセキュリティーシステムの販売会社が行う。全国の外食店舗やコンビニなどへの販売を見込み、同事業で初年度に300カ所への導入、5000万円の売り上げを目指す。

掲載日　2012年8月15日　日本経済新聞 地域経済　9ページ
©日本経済新聞社　無断複製転載を禁じます。